

野田村

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月8日 設置の有無: 有

平成27年12月時点

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都区庁以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都区庁以外の者が負担する額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都区庁以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都区庁以外の者が負担する額, 全体事業期間(注6), 備考(注7)

野田村 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月8日 設置の有無: 有

平成27年12月時点

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名(注3), 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都区庁以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都区庁以外の者が負担する額, 各年度の交付対象事業費(注4), 事業間費用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都区庁以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都区庁以外の者が負担する額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

野田村 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月8日 設置の有無: 有

平成27年12月時点

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), 各年度の交付対象事業費(注4), 事業間流用額, 全体事業費(注5), 全体事業期間(注6), 備考(注7). Rows include specific projects like wastewater treatment, disaster prevention, and park maintenance, followed by a summary row.

都道県名: 岩手県 担当部局名: 総務課企画調整班 担当者氏名: 細川 勇也

市町村名: 野田村 電話番号: 0194-78-2111 メールアドレス: y-hosokawa@vil.noda.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(様式 1-3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	5	事業名	道路事業	事業番号	D-1-4
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	91,217 (千円)	全体事業費		91,217 (千円)	
事業概要					
被災した市街地を結ぶ避難路 (L=336m、W=9m) の整備 (泉沢地区) 等 なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 9 に以下のとおり記載されている。 「利便性の高い交通インフラの整備と併せ、高台移転や公営住宅等を先行的かつ計画的に整備し、将来的に市街地全体の移動を誘導します。」					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成 24～26＞ 測量設計、用地買収等 ＜平成 26～27 年度＞ 用地買収等、工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の大津波により大きな被害を受けた沿岸部と避難施設を結ぶ避難道路を新設し、災害発生時の避難経路の確保を図る。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	6	事業名	道路事業	事業番号	D-1-5
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	427,759 (千円)	全体事業費	427,759 (千円)		
事業概要					
<p>被災した市街地を結ぶ避難路 (L=1,099m、W=6~9m) の整備 (南浜地区) 等 なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 9 に以下のとおり記載されている。 「利便性の高い交通インフラの整備と併せ、高台移転や公営住宅等を先行的かつ計画的に整備し、将来的に市街地全体の移動を誘導します。」します。 また、避難路の整備に伴い附帯する排水路整備を併せて行うことにより湛水被害を防ぐ役割をします。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24~26 年度> 測量設計、用地買収等 <平成 26~27 年度> 用地買収等、工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の大津波により大きな被害を受けた沿岸部と避難施設を結ぶ避難道路を新設し、災害発生時の避難経路の確保を図る。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	8	事業名	都市公園事業	事業番号	D-22-1
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	410,000 (千円)	全体事業費		141,017 (千円)	
事業概要					
<p>メモリアルパーク (津波防災緑地) の整備を行う。 なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 5 及び P 6 に以下のとおり記載されている。 「堤防を越える津波に対しては、住家までの津波の到達時間を稼ぎ、がれきなどの流出物をとめる緩衝地帯と盛土の整備を目指し、緩衝地帯がとれない地区においては高台移転を推進します。」 「津波エネルギーを吸収するポケット状の公園とし、住まいの方々は高台等に移転します。」</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 26 年 5 月 20 日) 詳細設計により測量設計費が 10,613 千円 (国費 : 7,959 千円) 減額したため、D-22-3 都市公園事業 (米田地区) へ 10,613 千円 (国費 : 7,959 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 410,000 千円 (国費 : 307,500 千円) から 399,387 千円 (国費 : 299,540 千円) に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日) 測量設計が終了し事業費が確定したため、測量設計費の残額 258,370 千円 (国費 : 193,777 千円) を D-22-4 都市公園 (津波防災緑地) 施設整備事業へ流用。これにより、交付対象事業費は 399,387 千円 (国費 : 299,540 千円) から 141,017 千円 (国費 : 105,763 千円) に減額。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 測量設計、公園工事 (土工、築堤工)</p> <p><平成 25~27 年度> 詳細設計、事業認可変更、公園工事 (土工、築堤工、公園工、付帯工)、機能補償工事 (道路・水路)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>大津波により浸水し地盤沈下した被災地区において、都市機能を他の地区に移転させ、跡地にメモリアルパーク (津波防災緑地) を整備し、非常時の緩衝地帯とするとともに、住民の憩いの場とする。 ※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	9	事業名	都市公園事業	事業番号	D-22-2
交付団体	村	事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)		
総交付対象事業費	30,000 (千円)	全体事業費	18,014 (千円)		
事業概要					
<p>メモリアルパーク (津波防災緑地) の整備を行う。 なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P 5 及び P 6 に以下のとおり記載されている。 「堤防を越える津波に対しては、住家までの津波の到達時間を稼ぎ、がれきなどの流出物をとめる緩衝地帯と盛土の整備を目指し、緩衝地帯がとれない地区においては高台移転を推進します。」 「津波エネルギーを吸収するポケット状の公園とし、住まいの方々は高台等に移転します。」</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 10 月 14 日) 測量設計が終了し事業費が確定したため、測量設計費の残額 11,986 千円 (国費 : 8,990 千円) を D-22-4 都市公園 (津波防災緑地) 施設整備事業へ流用。これにより、交付対象事業費は 30,000 千円 (国費 : 22,500 千円) から 18,014 千円 (国費 : 13,510 千円) に減額。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 測量設計、公園工事 (土工、築堤工)</p> <p><平成 25~27 年度> 詳細設計、事業認可変更、公園工事 (土工、築堤工、公園工、付帯工)、機能補償工事 (道路・水路)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>大津波により浸水し地盤沈下した被災地区において、都市機能を他の地区に移転させ、跡地にメモリアルパーク (津波防災緑地) を整備し、非常時の緩衝地帯とするとともに、住民の憩いの場とする。 ※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

野田村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	55	事業名	都市公園 (津波防災緑地) 施設整備事業	事業番号	D-22-4
交付団体	村		事業実施主体 (直接/間接)	村 (直接)	
総交付対象事業費	1,576,000 (千円)		全体事業費	1,846,356 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災を教訓に、かけがえのない村民の生命と貴重な財産を守るための「防災・減災まちづくり」の一環として、災害危険区域の一部(防集跡地)約 19.3ha を都市公園 (津波防災緑地)として整備し、L2クラスの津波に備えた緩衝機能 (津波減衰で浸水被害範囲の軽減と避難時間確保、漂流物捕捉、がれき等衝突の被害低減)を確保するとともに、近隣の樹林地や海岸など豊富な自然と景観に優れた環境のなかで、歴史と文化さらには四季の香りに親しみながら、健全で文化的な日常生活を営む場としての機能を提供するものである。</p> <p>なお、当該事業は野田村東日本大震災津波復興計画 P5 及び P6 に以下のとおり記載されている。</p> <p>【防災まちづくりの考え方】:「堤防を越える津波に対しては、住家までの津波の到達時間を稼ぎ、がれきなどの流出物をとめる緩衝地帯と盛土の整備を目指し、緩衝地帯がとれない地区においては高台移転を推進します。」</p> <p>【地区別の復興パターン (城内・泉沢地区)】:「津波エネルギーを吸収するポケット状の公園とし、住まいの方々は高台等に移転します。」「建築制限エリアの境界線及びがれきなどの流失物の防災施設として盛土や防潮林を整備します。」</p> <p>また、地域防災計画は現在見直しを進めており、本公園を位置づける予定である。</p> <p>(公園種別)津波防災緑地及び今後のまちづくり進展の一助となる公園として整備することから、「総合公園」とする。</p> <p>(機能補償)公園の盛土造成により、公園内の田畑については耕作が出来なくなる。公園を横断する道路(村道)及び河川は公園区域から基本的に除外(盛土の河川横断部は一部占用)しているが、農耕用道路及び農業用排水路については、田畑としての土地利用がなくなることから、存置せず公園施設(多目的広場等)として有効活用する。そのため、公園区域に接続する農耕用道路及び農業用排水路(主に野田村公衆用道路、法定外水路、法定外道路)を付け替える。なお、狭小残地の有効活用も含めて改修内容は検討中である。</p> <p>※No.8~10「D-22-1~3」の都市公園事業を統合する。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 27 年 10 月 14 日)</p> <p>詳細設計を踏まえた実績により、D-22-1 都市公園事業(城内地区)で 258,370 千円(国費:193,777 千円)、D-22-2 都市公園事業(城内地区)で 11,986 千円(国費:8,990 千円)、事業費が減額したことから、それぞれ減額分を後年度事業費として流用。これにより、交付対象事業費は、今回申請額も含め、1,244,502 千円(国費:933,376 千円)から 1,846,356 千円(国費:1,384,765 千円)に増額。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
測量設計、公園工事(土工、築堤工)					
<平成 25~28 年度>					
詳細設計、事業認可変更、公園工事(土工、築堤工、公園工、付帯工)、機能補償工事(道路・水路)、施設工(公園管理棟、休憩所、トイレ、案内板整備等)					
東日本大震災の被害との関係					
津波により浸水、地盤沈下した地区を災害危険区域に指定。災害危険区域の一部を都市公園(津波防災緑地・約 19.3ha)として整備。公園予定区域内の住居等建物約 200 戸は、ほぼ全てが全壊(流失等)である。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					

事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式1-4)

野田村 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成27年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 特定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
7	D - 17 - 1	都市再生事業計画作成事業	城内地区	村	村	直接	1/2	(50,000) 0 <50,000>	(50,000) 0 <50,000>	(37,500) 0 <37,500>			
8	D - 22 - 1	都市公園事業	城内地区	村	村	直接	1/2	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(22,500) 0 <22,500>			【他事業へ流用】(平成27年10月14日) 流用先:D-22-4都市公園(津波防災緑地)事業(城内・泉沢・米田・南浜地区) 流用額:45千円(国費33千円) 流用後交付対象事業費29,955千円(国費22,467千円)
11	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業	米田・南浜地区	村	村	直接	3/4	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(8,750) 0 <8,750>			
12	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業	米田・南浜地区	村	村	直接	1/2	(60,000) 0 <60,000>	(60,000) 0 <60,000>	(45,000) 0 <45,000>			【他事業へ流用】(平成27年5月21日) 流用先:D-4-3災害公営住宅整備事業(野田・玉川地区) 流用額:【H23】11,205千円(国費8,403千円) 流用後交付対象事業費48,795千円(国費36,597千円)
13	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業	城内地区	村	村	直接	3/4	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(8,750) 0 <8,750>			
14	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業	城内地区	村	村	直接	1/2	(70,000) 0 <70,000>	(70,000) 0 <70,000>	(52,500) 0 <52,500>			
22	D - 4 - 1	災害復興公営住宅等整備事業	(野田村) 野田地区	県	県	直接	3/4	(19,000) 0 <19,000>	(19,000) 0 <19,000>	(16,625) 0 <16,625>			
合計額								(249,000) 0 <249,000>	(249,000) 0 <249,000>	(191,625) 0 <191,625>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	総務課企画調整班	担当者氏名	細川 勇也
市町村名	野田村	電話番号	0194-78-2111	メールアドレス	y-hosokawa@vill.noda.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

野田村 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成27年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	D - 1 - 1	道路事業	城内・米田・南 浜地区	村	村	直接	2/3	(36,977) 0 <36,977>	(36,977) 0 <36,977>	(30,506) 0 <30,506>			
3	D - 1 - 2	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	(10,216) 0 <10,216>	(10,216) 0 <10,216>	(8,428) 0 <8,428>			
4	D - 1 - 3	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	(9,900) 0 <9,900>	(9,900) 0 <9,900>	(8,167) 0 <8,167>			
5	D - 1 - 4	道路事業	泉沢地区	村	村	直接	2/3	(14,367) 0 <14,367>	(14,367) 0 <14,367>	(11,852) 0 <11,852>			
6	D - 1 - 5	道路事業	南浜地区	村	村	直接	2/3	(36,857) 0 <36,857>	(36,857) 0 <36,857>	(30,407) 0 <30,407>			
7	D - 17 - 1	都市再生事業計画案作成事業	城内地区	村	村	直接	1/2	(235,086) 0 <235,086>	(235,086) 0 <235,086>	(176,314) 0 <176,314>			
8	D - 22 - 1	都市公園事業	城内地区	村	村	直接	1/2	(380,000) 0 <380,000>	(380,000) 0 <380,000>	(285,000) 0 <285,000>			【他事業へ流用】(平成26年5月20日) 流用先: D-22-3都市公園事業(米田地区) 流用額: [H24]10,613千円(国費: 7,959千円) 流用後交付対象事業費: 369,387千円(国費: 277,041千円) 【他事業へ流用】(平成27年10月14日) 流用先: D-22-4都市公園(津波防災緑地)事業(城内・泉沢・米 田・南浜地区) 流用額: 258,325千円(国費193,744千円) 流用後交付対象事業費111,062千円(国費83,297千円)
9	D - 22 - 2	都市公園事業	城内地区	村	村	直接	1/2	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(22,500) 0 <22,500>			【他事業へ流用】(平成27年10月14日) 流用先: D-22-4都市公園(津波防災緑地)事業(城内・泉沢・米 田・南浜地区) 流用額: 11,986千円(国費8,990千円) 流用後交付対象事業費18,014千円(国費13,510千円)
10	D - 22 - 3	都市公園事業	米田地区	村	村	直接	1/2	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(22,500) 0 <22,500>			【他事業より流用】(平成26年5月20日) 流用元: D-22-1 都市公園事業(城内地区) 流用額: [H24]10,613千円(国費: 7,959千円) 流用後交付対象事業費: 40,613千円(国費: 30,459千円):
11	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業	米田・南浜地 区	村	村	直接	3/4	(239,721) 0 <239,721>	(239,721) 0 <239,721>	(209,755) 0 <209,755>			

12	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業	米田・南浜地区	村	村	直接	1/2	(50,600) 0 <50,600>	(50,600) 0 <50,600>	(37,950) 0 <37,950>			【他事業へ流用】(平成27年5月21日) 流用先: D-4-3災害公営住宅整備事業(野田・玉川地区) 流用額: 142450,800千円(国費37,950千円) 流用後交付対象事業費0千円(国費0千円)
13	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業	城内地区	村	村	直接	3/4	(837,488) 0 <837,488>	(837,488) 0 <837,488>	(732,802) 0 <732,802>			
14	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業	城内地区	村	村	直接	1/2	(74,000) 0 <74,000>	(74,000) 0 <74,000>	(55,500) 0 <55,500>			【他事業へ流用】(平成27年5月21日) 流用先: D-4-3災害公営住宅整備事業(野田・玉川地区) 流用額: 142455,744千円(国費41,808千円) 流用後交付対象事業費18,256千円(国費13,692千円)
19	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (一)安家玉川線 下安家	県	県	直接	2/3	(80,000) 0 <80,000>	(80,000) 0 <80,000>	(66,000) 0 <66,000>			
20	◆ D - 1 - 6 - 1	まちづくり連携道路調査事業(道路)	野田村	県	県	直接	4/5	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(24,000) 0 <24,000>			
21	D - 1 - 7	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (一)野田港線 野田	県	県	直接	2/3	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(24,750) 0 <24,750>			
22	D - 4 - 1	災害復興公営住宅等整備事業	(野田村) 野田地区	県	県	直接	3/4	(836,834) 0 <836,834>	(836,834) 0 <836,834>	(732,229) 0 <732,229>			
23	◆ D - 4 - 1 - 1	災害復興公営住宅駐車場整備事業	(野田村) 野田地区	県	県	直接	4/5	(6,000) 0 <6,000>	(6,000) 0 <6,000>	(4,800) 0 <4,800>			
24	◆ D - 4 - 1 - 2	県営住宅システム改修事業	野田村	県	県	直接	4/5	(1,000) 0 <1,000>	(1,000) 0 <1,000>	(800) 0 <800>			
25	D - 4 - 2	災害復興型地域優良賃貸住宅供給促進事業	野田村	県	県	直接	3/4	(25,000) 0 <25,000>	(25,000) 0 <25,000>	(21,875) 0 <21,875>			
26	D - 5 - 1	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	野田村	県	県	直接	3/4	(3,015) 0 <3,015>	(3,015) 0 <3,015>	(2,638) 0 <2,638>			
27	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	野田村	県	県	直接	1/2	(540) 0 <540>	(540) 0 <540>	(405) 0 <405>			
28	◆ D - 4 - 1 - 3	災害公営住宅整備推進事業	城内・米田・南浜地区	村	村	直接	4/5	(38,640) 0 <38,640>	(38,640) 0 <38,640>	(30,912) 0 <30,912>			
29	D - 20 - 1	被災地における復興まちづくり総合支援事業(復興まちづくり計画策定支援)	野田・玉川地区	村	村	直接	1/2	(84,527) 0 <84,527>	(84,527) 0 <84,527>	(63,395) 0 <63,395>			

30	◆ D - 20 - 1 - 1	復興基盤統合GIS整備事業	野田・玉川地区	村	村	直接	4/5	(5,555) 0 <5,555>	(5,555) 0 <5,555>	(4,444) 0 <4,444>			
32	D - 1 - 8	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (主)野田山形線 野田	県	県	直接	2/3	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(82,500) 0 <82,500>			
33	D - 13 - 1	がけ地近接等危険住宅移転事業	城内・泉沢・米田・南浜・玉川地区	村	村	直接	1/2	(79,380) 0 <79,380>	(79,380) 0 <79,380>	(59,535) 0 <59,535>			
36	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	野田村	村	村	直接	4/5	(669,952) 0 <669,952>	(669,952) 0 <669,952>	(535,960) 0 <535,960>			
40	D - 1 - 9	道路事業	北区地区	村	村	直接	2/3	(12,008) 0 <12,008>	(12,008) 0 <12,008>	(9,906) 0 <9,906>			
41	D - 1 - 10	道路事業	南浜地区	村	村	直接	2/3	(5,000) 0 <5,000>	(5,000) 0 <5,000>	(4,125) 0 <4,125>			
42	D - 1 - 11	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	(58,342) 0 <58,342>	(58,342) 0 <58,342>	(48,132) 0 <48,132>			
43	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業	野田・玉川地区	村	村	直接	3/4	(812,397) 0 <812,397>	(812,397) 0 <812,397>	(710,847) 0 <710,847>			
48	D - 23 - 5	防災集団移転促進事業	城内・米田・南浜地区	村	村	直接	3/4	(114,000) 0 <114,000>	(114,000) 0 <114,000>	(99,750) 0 <99,750>			
50	D - 21 - 1	下水道事業	城内・米田・南浜地区	村	村	直接	1/2	(14,620) 0 <14,620>	(14,620) 0 <14,620>	(10,965) 0 <10,965>			
合計額								(4,992,022) 0 <4,992,022>	(4,992,022) 0 <4,992,022>	(4,169,649) 0 <4,169,649>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	総務課企画調整班	担当者氏名	細川 勇也
市町村名	野田村	電話番号	0194-78-2111	メールアドレス	y-hosokawa@vill.noda.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

野田村 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成27年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	D - 1 - 1	道路事業	城内・米田・南 浜地区	村	村	直接	2/3	(49,949) 0 <49,949>	(49,949) 0 <49,949>	(41,207) 0 <41,207>			
3	D - 1 - 2	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	(19,436) 0 <19,436>	(19,436) 0 <19,436>	(16,034) 0 <16,034>			
4	D - 1 - 3	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	(14,974) 0 <14,974>	(14,974) 0 <14,974>	(12,353) 0 <12,353>			
5	D - 1 - 4	道路事業	泉沢地区	村	村	直接	2/3	(19,806) 0 <19,806>	(19,806) 0 <19,806>	(16,339) 0 <16,339>			
6	D - 1 - 5	道路事業	南浜地区	村	村	直接	2/3	(42,208) 0 <42,208>	(42,208) 0 <42,208>	(34,821) 0 <34,821>			
19	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (一)安家玉川 線 下安家	県	県	直接	2/3	(1,800,000) 0 <1,800,000>	(1,800,000) 0 <1,800,000>	(1,485,000) 0 <1,485,000>			
32	D - 1 - 8	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (主)野田山形 線 野田	県	県	直接	2/3	(1,590,000) 0 <1,590,000>	(1,590,000) 0 <1,590,000>	(1,311,750) 0 <1,311,750>			
36	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	野田村	村	村	直接	4/5	(46,828) 0 <46,828>	(46,828) 0 <46,828>	(37,462) 0 <37,462>			
41	D - 1 - 10	道路事業	南浜地区	村	村	直接	2/3	(40,000) 0 <40,000>	(40,000) 0 <40,000>	(33,000) 0 <33,000>			

43	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業	野田・玉川地区	村	村	直接	3/4	(724,049) 0 <724,049>	(724,049) 0 <724,049>	(633,542) 0 <633,542>			【他事業より流用】(平成27年5月21日) 流用元: D-23-1防災集団移転促進事業(米田・南浜地区) 流用額: [H25]15,409千円(国費13,482千円) 流用元: D-23-2防災集団移転促進事業(米田・南浜地区) 流用額: [H23]9,803千円(国費8,403千円) 流用元: D-23-3防災集団移転促進事業(米田・南浜地区) 流用額: [H24]43,371千円(国費37,950千円) 流用元: D-23-3防災集団移転促進事業(城内地区) 流用額: [H25]331,519千円(国費290,079千円) 流用元: D-23-4防災集団移転促進事業(城内地区) 流用額: [H24]47,781千円(国費41,808千円) 流用元: D-23-5防災集団移転促進事業(城内・米田・南浜地区) 流用額: [H25]117,135千円(国費102,493千円) 流用後交付対象事業費1,288,867千円(国費1,127,757千円)〃
44	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	野田・玉川地区	村	村	直接	3/4	(22,695) 0 <22,695>	(22,695) 0 <22,695>	(19,858) 0 <19,858>			
45	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	野田・玉川地区	村	村	直接	1/2	(4,270) 0 <4,270>	(4,270) 0 <4,270>	(3,202) 0 <3,202>			
46	D - 17 - 2	被災市街地復興土地区画整理事業	城内地区	村	村	直接	1/2	(722,144) 0 <722,144>	(722,144) 0 <722,144>	(541,608) 0 <541,608>			
47	◆ D - 17 - 2 - 1	市街地整備上下水道事業	城内地区	村	村	直接	1/2	(66,590) 0 <66,590>	(66,590) 0 <66,590>	(53,272) 0 <53,272>			
55	D - 22 - 4	都市公園(津波防災緑地)施設整備事業	城内・泉沢・米田・南浜地区	村	村	直接	1/2	(673,758) 0 <673,758>	(673,758) 0 <673,758>	(505,318) 0 <505,318>			D-22-1、D-22-2、D-22-3 都市公園事業統合 【他事業より流用】(平成27年10月14日) 流用元: D-22-1都市公園事業 流用額: 258,370千円(国費193,777千円) 流用元: D-22-2都市公園事業 流用額: 11,986千円(国費8,990千円) 流用後交付対象事業費944,114千円(国費708,085千円)
合計額								(5,836,707) 0 <5,836,707>	(5,836,707) 0 <5,836,707>	(4,744,766) 0 <4,744,766>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	総務課企画調整班	担当者氏名	細川 勇也
市町村名	野田村	電話番号	0194-78-2111	メールアドレス	y-hosokawa@vill.noda.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

野田村 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成27年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
5	D - 1 - 4	道路事業	泉沢地区	村	村	直接	2/3	(0) 9,189 <9,189>	(0) 9,189 <9,189>	(0) 7,810 <7,810>			
6	D - 1 - 5	道路事業	南浜地区	村	村	直接	2/3	(0) 122,656 <122,656>	(0) 122,656 <122,656>	(0) 104,257 <104,257>			
32	D - 1 - 8	まちづくり連携道路整備事業	(野田村) (主)野田山形 線 野田	県	県	直接	2/3	(0) 150,000 <150,000>	(0) 150,000 <150,000>	(0) 123,750 <123,750>			
36	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	野田村	村	村	直接	4/5	(525,614) 0 <525,614>	(525,614) 0 <525,614>	(420,489) 0 <420,489>			
42	D - 1 - 11	道路事業	城内地区	村	村	直接	2/3	(127,752) 0 <127,752>	(127,752) 0 <127,752>	(108,589) 0 <108,589>			
44	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	野田・玉川地 区	村	村	直接	3/4	(45,837) 0 <45,837>	(45,837) 0 <45,837>	(40,107) 0 <40,107>			
45	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	野田・玉川地 区	村	村	直接	1/2	(9,215) 0 <9,215>	(9,215) 0 <9,215>	(6,911) 0 <6,911>			
46	D - 17 - 2	被災市街地復興土地区画整理事業	城内地区	村	村	直接	1/2	(245,856) 0 <245,856>	(245,856) 0 <245,856>	(184,392) 0 <184,392>			
55	D - 22 - 4	都市公園(津波防災緑地)施設整備事業	城内・泉沢・米 田・南浜地区	村	村	直接	1/2	(0) 130,697 <130,697>	(0) 130,697 <130,697>	(0) 98,022 <98,022>			
合計額								(954,274) 412,542 <1,366,816>	(954,274) 412,542 <1,366,816>	(760,488) 333,839 <1,094,327>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	総務課企画調整班	担当者氏名	細川 勇也
市町村名	野田村	電話番号	0194-78-2111	メールアドレス	y-hosokawa@vill.noda.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

野田村復興交付金事業計画

D-1-4 道路事業

泉沢地区



D-1-4(三日市場線)

工事施工延長

L=336.0m, W=9.0m

-施工内容-

土工	1式
法面工	1式
舗装工	1式
排水工	1式
付帯工	1式

平成27年度 工事費不足分(9,189千円)

2工区

①舗装工(車道A=819m²、歩道A=292m²)

②縁石工(L=102m)

③区画線工(L=310m)

2工区 (L=158.3m) 1工区 (L=177.7m)



野田村復興交付金事業計画

D-1-5 道路事業

南浜地区

H27年度工事費不足分 (122,656千円)
①三日市場沢山線1工区の車道舗装一部(A=126m²)
②三日市場沢山線2工区 全体 (L=479.1m)
③蒲沢線排水路 全体

D-1-5(三日市場沢山線)

工事施工延長

L=646.6m, W=9.0m

-施工内容-

- 土工 1式
- 法面工 1式
- 舗装工 1式
- 排水工 1式
- 付帯工 1式

D-1-5(蒲沢線排水路)

工事施工延長

L=337.9m, 水路W=1.5m, 側道E=3.0m

-施工内容-

- 土工 1式
- 法面工 1式
- 舗装工 1式
- 排水工 1式
- 付帯工 1式

D-1-5(蒲沢線)

工事施工延長

L=243.5m, W=6.0m

-施工内容-

- 土工 1式
- 法面工 1式
- 舗装工 1式
- 排水工 1式
- 付帯工 1式

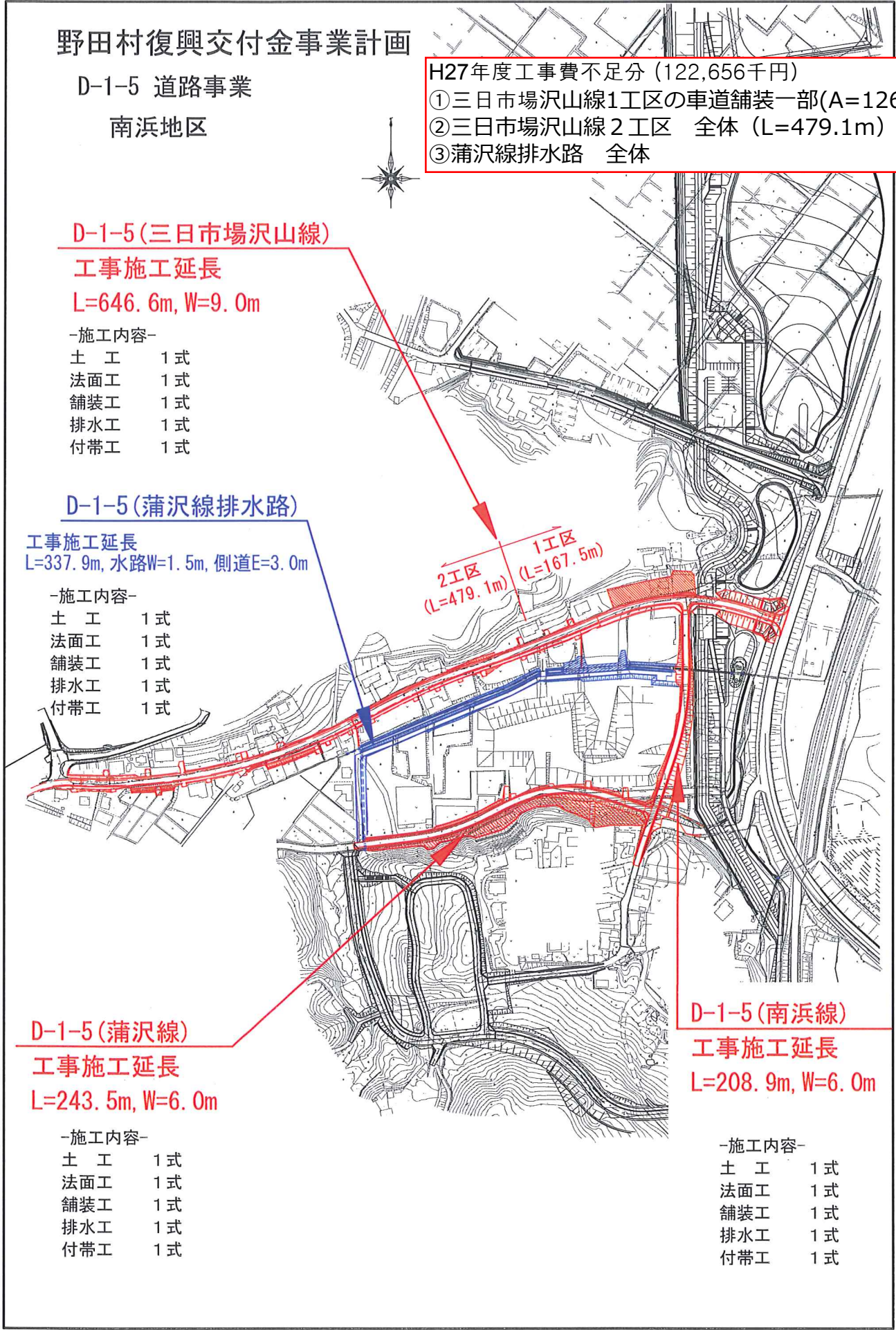
D-1-5(南浜線)

工事施工延長

L=208.9m, W=6.0m

-施工内容-

- 土工 1式
- 法面工 1式
- 舗装工 1式
- 排水工 1式
- 付帯工 1式



野田村復興交付金事業計画

D-22-4 都市公園(津波防災緑地)施設整備事業
城内・泉沢・米田・南浜地区

D-22-4
工事施工面積
A=19.3ha

—施工内容—

土工	1式
築堤工	1式
公園工	1式
付帯工	1式

